

平成 30 年 度

予 算 の 概 要

(骨 格 予 算)

東 広 島 市

目 次

平成30年度東広島市予算（案）の概要	1
第1 財政環境と予算編成	1
1 平成30年度の経済見通し	1
2 国の予算及び地方財政対策	1
3 平成30年度東広島市予算（案）	2
第2 予算（案）の概要	4
1 会計別予算の規模	4
2 一般会計歳入の款別内訳	5
3 一般会計歳出の款別内訳	7
4 一般会計歳出の性質別内訳	9
第3 主要事業の概要	12
1 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち ―一人づくり―	12
2 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち ―安心づくり―	13
3 環境と調和した生活しやすいまち ―快適づくり―	15
4 交流が盛んなにぎわいのあるまち ―活力づくり―	16
5 新たな発想を活かした自立と協働のまち ―自立のまちづくり―	17
平成30年度東広島市水道事業会計予算（案）の概要	18
平成30年度東広島市下水道事業会計予算（案）の概要	21

平成30年度東広島市予算（案）の概要

第1 財政環境と予算編成

1 平成30年度の経済見通し

平成29年度の我が国経済を見ると、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いています。

平成30年度においては、持続的な経済成長の実現に向け、「人づくり革命」と「生産性革命」を中心に据えた経済政策の推進により、引き続き雇用・所得環境が改善し、景気が緩やかに回復していくことが見込まれています。

この結果、政府は、平成30年度の国内総生産の名目成長率を2.5%程度、実質成長率を1.8%程度と見込んでいますが、引き続き、先行きのリスクとして、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動などに留意する必要があるとしています。

平成30年度国内総生産（GDP）の成長率見込み：1.8%（実質）

【参考】平成29年度の国内総生産の実績見込み：1.9%（実質）

国内総生産の伸び率の推移

（単位：%）

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
名目	2.6	2.2	3.0	1.0	2.0	2.5
実質	2.6	△0.3	1.4	1.2	1.9	1.8

（注）H29は実績見込み。

2 国の予算及び地方財政対策

（1）国の予算（一般会計）

政府は、平成30年度において、引き続き一億総活躍社会の実現に向け、アベノミクス「新・三本の矢」に沿った施策を推進し、地方創生、国土強靱化などあらゆる政策を総動員することにより、経済の好循環をより確かなものとするとともに、子育て・介護の環境整備などの取組みを進め、少子高齢化社会を乗り越えるための潜在成長率を向上させるとしています。

また、平成30年度は、「経済・財政再生計画」における集中改革期間の最終年度であることから、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進するとしています。

その結果、一般会計の予算規模は、97兆7,128億円となり、前年度と比べ、0.3%の増となっています。

国の予算規模（一般会計）：97兆7,128億円（前年度比+0.3%）

【参考】一般歳出（国債費、地方交付税交付金等を除く。）の規模
58兆8,958億円（前年度比+0.9%）

国の予算規模（一般会計）の伸率の推移

（単位：％）

区 分	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
伸 率	2. 5	3. 5	0. 5	0. 4	0. 8	0. 3

（２）地方財政対策

平成30年度においては、地方が子ども・子育て支援や地方創生等の重点課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成29年度を上回る額を確保したことなどにより、地方財政の歳入歳出規模（通常収支分）は約86兆9,000億円となり、前年度と比べ、0.3%の増となっています。

地方財政計画の規模（通常収支分）：約86兆9,000億円（前年度比+0.3%）

【参考】地方一般歳出（公債費等を除く。）の規模

約71兆2,700億円（前年度比+0.9%）

地方財政計画の規模（通常収支分）の伸率の推移

（単位：％）

区 分	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
伸 率	0. 1	1. 8	2. 3	0. 6	1. 0	0. 3

3 平成30年度東広島市予算（案）

（１）本市の財政環境

本市の歳入の根幹である市税収入は、近年、全体として増加傾向にあるものの、普通交付税については、『合併算定替え』から『一本算定』への段階的縮減による大幅な減額が見込まれています。加えて、少子高齢化に伴う社会保障関係費の大幅な増加が見込まれるなど、財源が限られている中で、総合計画のまちづくり目標や平成28年度に実施された基本計画改訂の内容を踏まえ、多くの事業に取り組んでいく必要があります。今後の財政負担の増大が懸念されます。

国の経済対策の効果により、景気回復に向けた好循環が徐々に実現していくと見込まれるものの、本市のこうした財政状況を踏まえつつ、今後のまちづくりを計画的かつ着実に推進していくためには、中長期的な財政見通しをしっかりと見据えながら、将来世代へ過度の負担を残さないよう、健全で持続可能な財政運営に努めていく必要があります。

（２）予算編成の基本的な考え方

平成30年度当初予算については、2月に市長選挙が行われたため、予算編成日程が限られたことから、いわゆる「骨格予算」として編成することとし、政策判断を必要とする新規・拡充事業のほか、継続事業であってもその規模や内容から、政策判断が必要としたものについては、今後、補正予算、いわゆる「肉付け予算」で対応することとしています。

(3) 予算(案)の規模と特徴

平成30年度当初予算は、経常的経費(人件費、公債費等の義務的経費及びその他の一般行政経費)を中心とした「骨格予算」として編成していますが、政策的な経費であっても、市民生活の安全・安心に資するために必要な経費や、継続事業の進捗に伴い必要となる経費などについては、市民生活に影響が生じないように、所要額を計上しています。

これにより、平成30年度の一般会計の予算規模は、696億3,000万円となり、対前年度比7.3%のマイナス、特別会計(水道事業会計、下水道事業会計及び財産区(管理会)特別会計を除く。)を含めた全会計では、1,015億4,451万8千円、対前年度比8.9%のマイナスとなっています。

一般会計予算の規模 : 696億3,000万円 (前年度比△7.3%)
特別会計予算の規模 : 319億1,451万8千円 (前年度比△12.2%)

当初予算総額(一般会計)及び伸率の推移

(単位:億円、%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
総 額	717.3	708.3	773.6	742.3	751.0	696.3
伸 率	△0.5	△1.3	9.2	△4.0	1.2	△7.3

第2 予算（案）の概要

1 会計別予算の規模

(単位：千円、%)

区	分	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	増減額	増減率
一	般 会 計	69,630,000	75,100,000	△5,470,000	△7.3
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	1,827	3,744	△1,917	△51.2
	ひがしひろしま墓園管理事業	9,136	13,645	△4,509	△33.0
	特定地域生活排水処理事業	12,241	12,002	239	2.0
	寺家地区土地区画整理事業	106,520	890,514	△783,994	△88.0
	産業団地造成事業	0	1,255,926	△1,255,926	皆減
	国民健康保険	16,499,158	19,903,529	△3,404,371	△17.1
	(事業勘定)	16,488,148	19,891,649	△3,403,501	△17.1
	(直営診療施設勘定)	11,010	11,880	△870	△7.3
	後期高齢者医療	1,942,750	1,769,822	172,928	9.8
	介護保険	13,342,886	12,483,737	859,149	6.9
	(保険事業勘定)	13,288,649	12,433,155	855,494	6.9
	(介護サービス事業勘定)	54,237	50,582	3,655	7.2
		計	31,914,518	36,332,919	△4,418,401
	合 計	101,544,518	111,432,919	△9,888,401	△8.9

(注) 水道事業会計、下水道事業会計及び財産区(管理会)特別会計を除く。

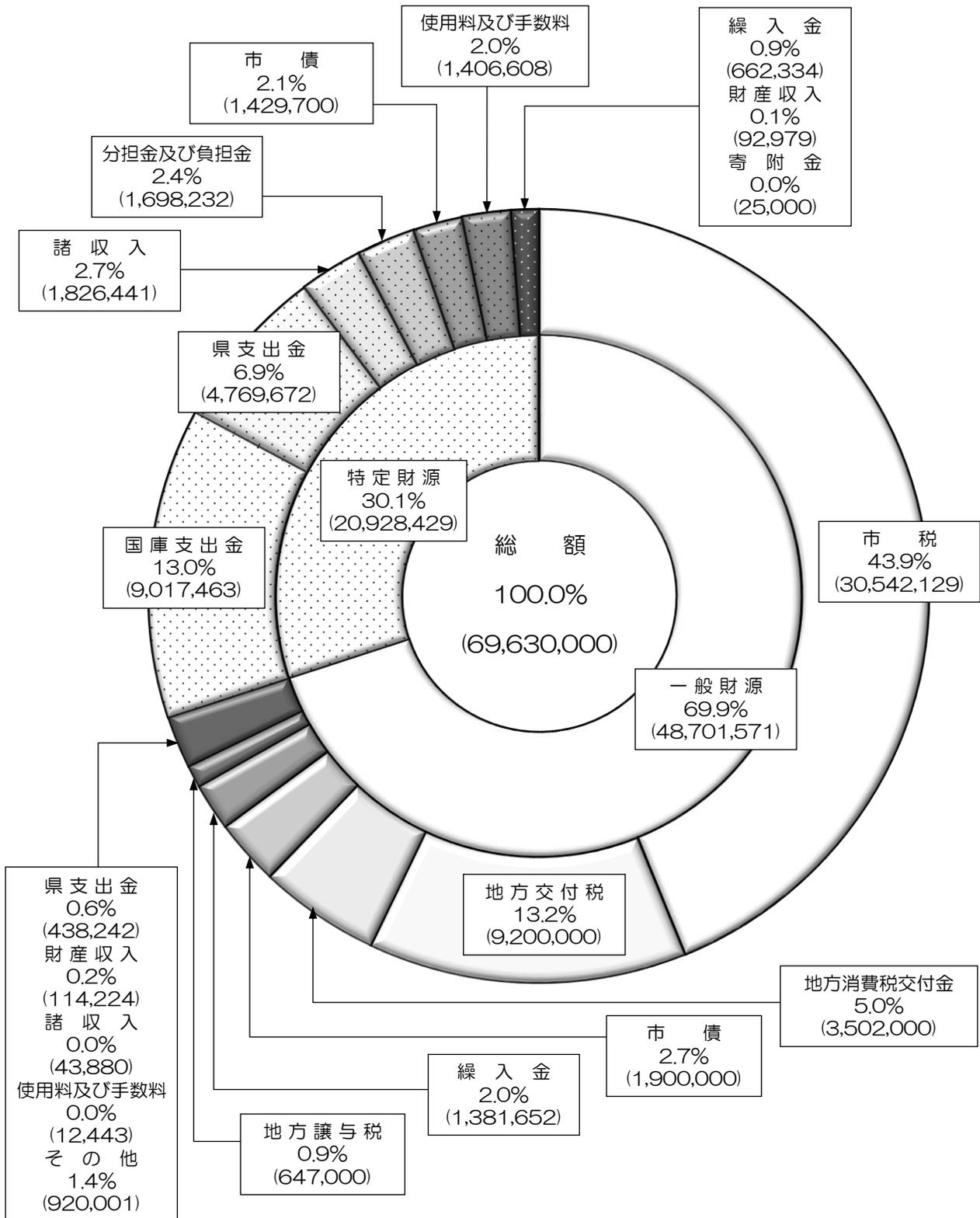
2 一般会計歳入の款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 予 算 額	構成比	平成29年度 予 算 額	構成比	対前年増減	
					増減額	増減率
市 税	30,542,129	43.9	30,407,419	40.5	134,710	0.4
地 方 譲 与 税	647,000	0.9	629,000	0.8	18,000	2.9
利 子 割 交 付 金	58,000	0.1	28,000	0.0	30,000	107.1
配 当 割 交 付 金	115,000	0.2	146,000	0.2	△31,000	△21.2
株式等譲渡所得割交付金	110,000	0.2	73,000	0.1	37,000	50.7
地方消費税交付金	3,502,000	5.0	3,409,000	4.5	93,000	2.7
ゴルフ場利用税交付金	113,000	0.2	124,000	0.2	△11,000	△8.9
自動車取得税交付金	219,000	0.3	184,000	0.3	35,000	19.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	177,000	0.3	152,000	0.2	25,000	16.4
地 方 交 付 税	9,200,000	13.2	9,400,000	12.5	△200,000	△2.1
(普通交付税)	(8,000,000)	(11.5)	(8,200,000)	(10.9)	(△200,000)	(△2.4)
(特別交付税)	(1,200,000)	(1.7)	(1,200,000)	(1.6)	(0)	(0.0)
交通安全対策特別交付金	28,000	0.0	30,000	0.0	△2,000	△6.7
分 担 金 及 び 負 担 金	1,698,232	2.4	1,638,754	2.2	59,478	3.6
使 用 料 及 び 手 数 料	1,419,051	2.0	1,264,144	1.7	154,907	12.3
国 庫 支 出 金	9,017,463	13.0	10,216,154	13.6	△1,198,691	△11.7
県 支 出 金	5,207,914	7.5	5,432,976	7.2	△225,062	△4.1
財 産 収 入	207,203	0.3	258,216	0.4	△51,013	△19.8
寄 附 金	25,000	0.0	43,512	0.1	△18,512	△42.5
繰 入 金	2,043,986	2.9	3,460,379	4.6	△1,416,393	△40.9
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	1,870,321	2.7	2,194,145	2.9	△323,824	△14.8
市 債	3,329,700	4.8	5,909,300	7.9	△2,579,600	△43.7
(臨時財政対策債除く)	(1,429,700)	(2.1)	(4,309,300)	(5.7)	(△2,879,600)	(△66.8)
合 計	69,630,000	100.0	75,100,000	100.0	△5,470,000	△7.3

歳入予算款別構成図

(単位：千円)



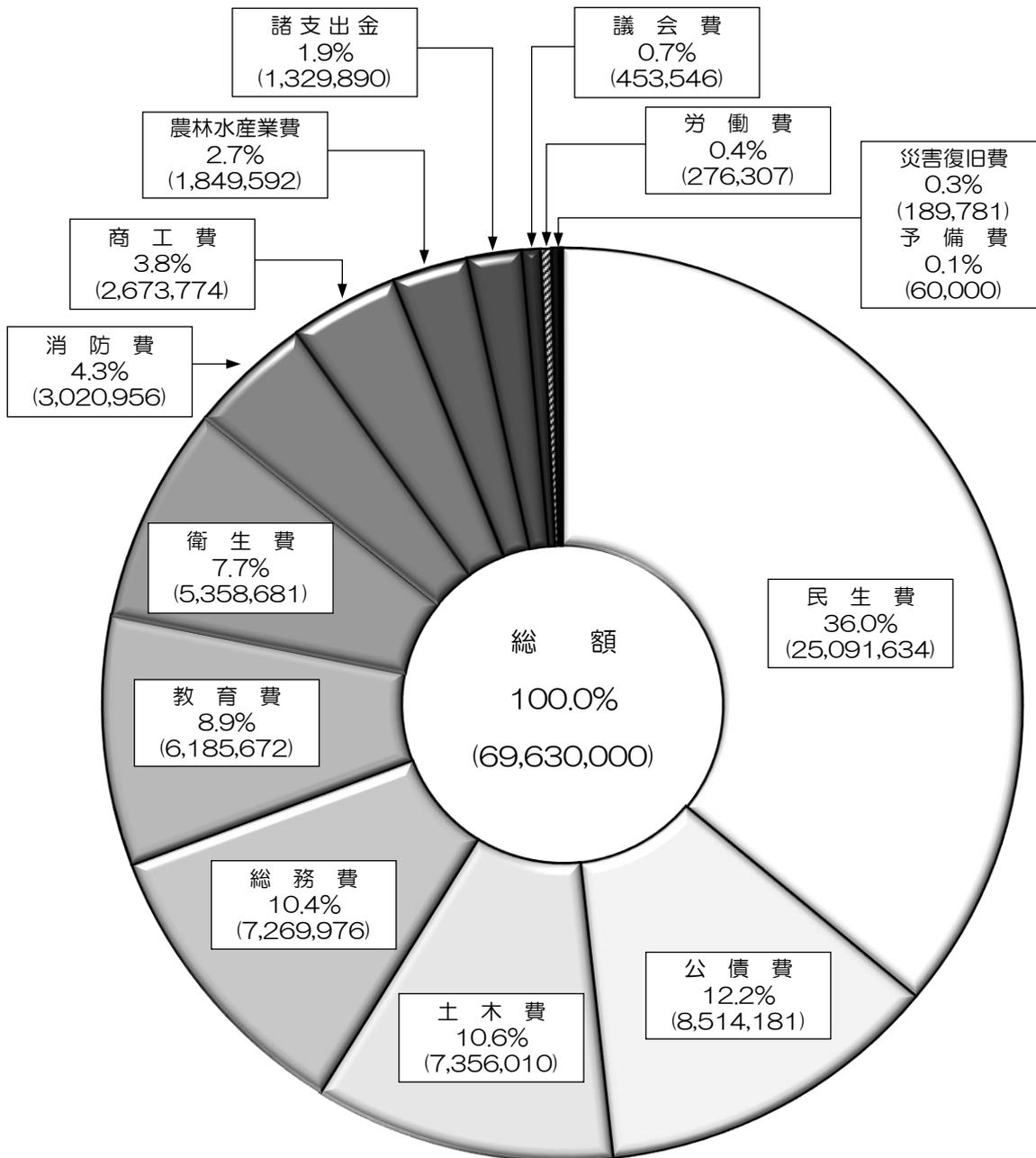
3 一般会計歳出の款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 予 算 額	構成比	平成29年度 予 算 額	構成比	対前年増減	
					増減額	増減率
議 会 費	453,546	0.7	449,877	0.6	3,669	0.8
総 務 費	7,269,976	10.4	7,608,889	10.1	△338,913	△4.5
民 生 費	25,091,634	36.0	24,841,326	33.1	250,308	1.0
衛 生 費	5,358,681	7.7	6,252,342	8.3	△893,661	△14.3
労 働 費	276,307	0.4	298,438	0.4	△22,131	△7.4
農 林 水 産 業 費	1,849,592	2.7	2,050,819	2.7	△201,227	△9.8
商 工 費	2,673,774	3.8	2,441,059	3.3	232,715	9.5
土 木 費	7,356,010	10.6	9,169,704	12.2	△1,813,694	△19.8
消 防 費	3,020,956	4.3	3,009,115	4.0	11,841	0.4
教 育 費	6,185,672	8.9	8,913,247	11.9	△2,727,575	△30.6
災 害 復 旧 費	189,781	0.3	189,781	0.3	0	0.0
公 債 費	8,514,181	12.2	8,219,170	10.9	295,011	3.6
諸 支 出 金	1,329,890	1.9	1,596,233	2.1	△266,343	△16.7
予 備 費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
合 計	69,630,000	100.0	75,100,000	100.0	△5,470,000	△7.3

歳出予算款別構成図

(単位：千円)



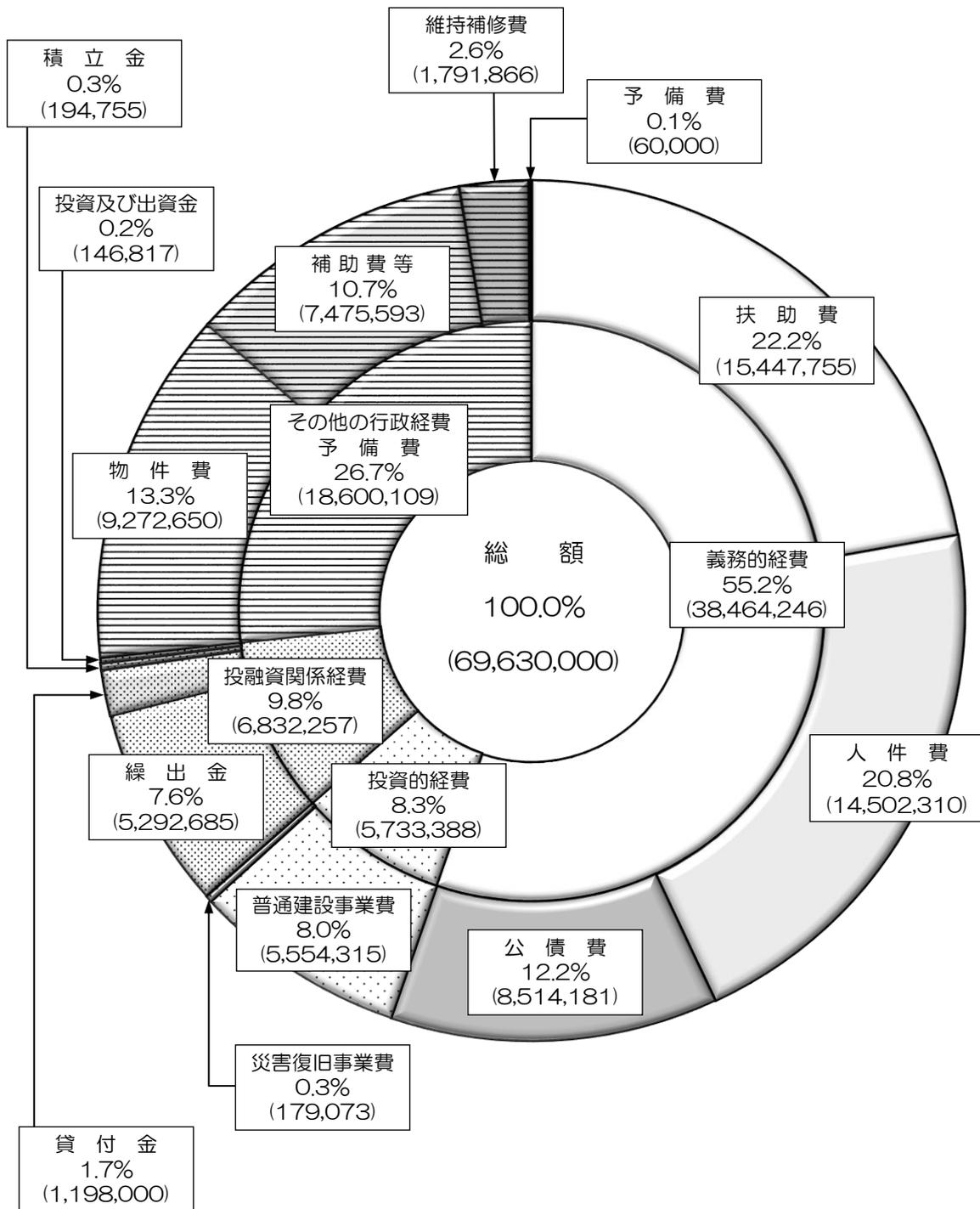
4 一般会計歳出の性質別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 予 算 額	構 成 比	平成29年度 予 算 額	構 成 比	対前年増減	
					増減額	増減率
人 件 費	14,502,310	20.8	14,064,179	18.7	438,131	3.1
扶 助 費	15,447,755	22.2	14,756,940	19.7	690,815	4.7
公 債 費	8,514,181	12.2	8,219,170	10.9	295,011	3.6
義務的経費計	38,464,246	55.2	37,040,289	49.3	1,423,957	3.8
普通建設事業費	5,554,315	8.0	11,922,832	15.9	△6,368,517	△53.4
災害復旧事業費	179,073	0.3	189,781	0.3	△10,708	△5.6
投資的経費計	5,733,388	8.3	12,112,613	16.2	△6,379,225	△52.7
積 立 金	194,755	0.3	219,951	0.3	△25,196	△11.5
投資及び出資金	146,817	0.2	254,359	0.3	△107,542	△42.3
貸 付 金	1,198,000	1.7	1,398,000	1.9	△200,000	△14.3
特 定 地 域 生 活 排 水	3,486	0.0	3,247	0.0	239	7.4
土 地 区 画 整 理	16,507	0.0	14,697	0.0	1,810	12.3
国 民 健 康 保 険	1,265,757	1.8	1,228,841	1.6	36,916	3.0
後 期 高 齢 者 医 療	403,724	0.6	378,296	0.5	25,428	6.7
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 負 担 金	1,649,079	2.4	1,645,906	2.2	3,173	0.2
介 護 保 険	1,954,132	2.8	1,833,625	2.5	120,507	6.6
繰 出 金 計	5,292,685	7.6	5,104,612	6.8	188,073	3.7
投融资関係経費計	6,832,257	9.8	6,976,922	9.3	△144,665	△2.1
物 件 費	9,272,650	13.3	9,333,124	12.4	△60,474	△0.6
維 持 補 修 費	1,791,866	2.6	1,805,703	2.4	△13,837	△0.8
補 助 費 等	7,475,593	10.7	7,771,349	10.3	△295,756	△3.8
その他の行政経費計	18,540,109	26.6	18,910,176	25.1	△370,067	△2.0
予 備 費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
合 計	69,630,000	100.0	75,100,000	100.0	△5,470,000	△7.3

歳出予算性質別構成図

(単位：千円)



※主要事業の概要 注意事項

- 1 事業名は「東広島市総合計画」に記載された、施策体系ごとの取組みから主なものを選定し、取組内容に応じた名称を記載しています。
- 2 予算額は事業名の最上段に記載した金額の取組みを積み上げています。
- 3 事業名欄について
新 ⇒平成30年度新規の取組み。
「○」⇒事業名内の取組みで重点的に実施するもの。

第3 主要事業の概要

1 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①一人ひとりの人権が大切にされる共生のまち			
人権啓発及び男女共同参画の推進	9,069	市民一人ひとりが人権尊重の意識を高め、生き生きと暮らせる社会や、性別に関わりなく個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、意識啓発を行います。	生活環境部 人権男女共同参画課
②新しい時代を担う子どもたちを育むまち			
学校教育の推進	32,706	各学校における校内研修等により教職員の指導力の向上を図るとともに、地域人材等を幼稚園・小中学校へ派遣し、幼児児童生徒の体験活動の充実を図ります。	学校教育部 指導課
学校の元気応援	30,176	和文化学習や緑化活動等、特色ある学校づくりを支援するとともに、学校や教職員をサポートする人的支援を行い、学校教育のレベルアップの取組みを加速させます。	学校教育部 指導課
生徒指導の推進	13,712	不登校、いじめ等の生徒指導上の諸課題の解決に向けた取組みを推進するとともに、児童生徒、保護者への教育相談体制の充実を図ります。	学校教育部 青少年育成課
③自らの興味・関心に応じていつまでも学び、活躍できるまち			
生涯学習の推進	214,657	市民一人ひとりの自主的・継続的な学びを支援するとともに、生涯学習施設を利用しやすい環境に整え、生涯学習の質的な充実を図ります。	生涯学習部 生涯学習課
スポーツ施設の整備 ○安芸津市民グラウンド改修 ○河内スポーツアリーナ研修室棟改修 及び駐車場整備	207,660	安全で快適に利用できる市民スポーツ活動の場を提供するため、既存施設の改修等を行い、市民スポーツ活動の振興を図ります。	生涯学習部 スポーツ振興課
④豊かで多様な人間関係が広がるまち			
コミュニティづくりの推進	115,722	住民主体によるコミュニティ活動を支援するため、活動拠点となる集会施設の整備支援、市有集会所の地元譲渡等、地域コミュニティづくりを推進します。	生活環境部 地域づくり推進課

2 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち -安心づくり-

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①安心して子どもを生み、育てられるまち			
少子化対策の推進 ○こども未来フェスタの開催	2,944	若い世代へ結婚から出産・育児に対するポジティブな意識醸成を図るため、各種セミナーを実施するほか、市内全域に子育て支援の輪を広げるため、子育て応援イベントを開催します。	こども未来部 こども家庭課
東広島版ネウボラの構築 新 ○地域すくすくサポートの設置 ○子ども家庭総合支援拠点の整備	80,086	妊娠期から子育て期にわたる相談・支援や子どもの養育困難な状況等に関する専門的な相談等、総合的な支援を行うため、身近な地域での相談支援窓口を設置するとともに、家庭児童相談の機能を強化します。	こども未来部 こども家庭課
保育士確保対策 ○保育支援アドバイザーの配置 ○職務奨励費の支給	83,218	保育士の就職相談会や若手保育士の就業継続を支援する研修会の開催、保育所巡回による若手保育士の相談支援、私立保育所等に勤務する保育士に対する職務奨励費の支給等によって、保育士確保を推進します。	こども未来部 保育課
いきいきこどもクラブの充実	75,138	龍王小学校のいきいきこどもクラブ等を整備し、放課後児童の受入体制を拡充します。	こども未来部 保育課
②安心して健康に暮らせる支えあいのまち			
元気すこやか健診・特定健診の実施	389,541	生涯を通じた健康づくりを推進するため、健診を行います。健診を受けやすくするため、健診対象者に受診券を個別に送付し、健診受診者の拡大を図ります。	健康福祉部 健康増進課 国保年金課
地域医療の充実	123,658	初期臨床研修医への奨励金制度等、医師の確保対策をはじめ、医療機関等への各種補助制度を継続実施することにより、地域の実情に応じた医療体制の充実を図ります。	健康福祉部 健康増進課
地域包括ケアシステムの充実	86,490	高齢者が住み慣れた地域で生活していくために、地域と連携しながら、医療、介護、介護予防、生活支援等を行うことで、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの充実を図ります。	健康福祉部 高齢者支援課 健康増進課
地域共生のまちづくりの推進	61,276	障害の有無にかかわらず、すべての人にとって暮らしやすい社会を実現するため、総合相談業務や啓発事業等を行います。	健康福祉部 障害福祉課
学習支援事業の充実 ○集合型による学習支援の強化	8,050	貧困の世代間の連鎖を防止するため、対象者が一か所に集まって行う集合型の学習支援の対象を、1学年引き下げて小学3年生からとし、より早期に必要な支援を開始します。	健康福祉部 社会福祉課

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち			
自主防災組織の育成 新 ○防災訓練等推進交付金	2,340	地域で主体的に行われる防災訓練等に要する経費について、住民自治協議会単位の新たな交付金制度を設けることにより、地域防災の「共助」機能を強化します。	総務部 危機管理課
港湾施設長期保全の実施	131,904	港湾施設の老朽化に対応するため、施設の点検結果に基づき計画的に補修を行い、施設を長寿命化し、維持管理費用の縮減及び平準化を図ります。	建設部 河川港湾課
道路維持修繕の実施	790,631	道路利用者の安全・安心を確保するため、道路施設の適切な点検と的確な維持修繕を行うとともに、地域による道路維持管理作業を支援します。	建設部 維持課
橋梁長期保全の実施	472,010	道路橋の老朽化に対応するため、橋梁の点検結果に基づき計画的に修繕を行い、橋梁を長寿命化し、維持管理費用の縮減及び平準化を図ります。	建設部 維持課
防災センターの充実 新 ○避難体験VRの整備	1,296	防火・防災意識の向上を図るため、防災センターに「火災現場からの避難行動」を擬似体験できる避難体験VR（バーチャルリアリティ）を整備します。	消防局 東広島消防署
消防団の施設・装備品の充実強化	33,258	第三方面隊高屋西第二分団（高屋町）の統合格納庫を新築整備します。 また、火災現場活動時の消防団員の安全確保のため、防火衣を配備します。	消防局 消防総務課
消防通信指令の充実強化 ○高機能消防指令センター更新	2,690	各種災害に迅速かつ的確に対応するため、平成32年度運用開始に向けて高機能消防指令センター更新整備に着手します。	消防局 指令課

3 環境と調和した生活しやすいまち ー快適づくりー

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①魅力ある住環境の整ったまち			
快適な市民生活を支える汚水処理の推進	87,546	河川や海域等の公共用水域の水質保全のため、小型浄化槽の設置を推進するとともに、住宅団地の大型浄化槽改修等を支援します。	生活環境部 環境対策課
市営住宅の整備	96,581	住宅に困窮する人が安心して暮らせるよう、住戸改善等の環境整備、長寿命化計画に基づく外壁・防水等改修工事を実施します。また、老朽化した住宅の解体工事を行います。	建設部 住宅課
寺家駅周辺市街地の整備	157,445	寺家駅を中心とした新しい都市拠点を形成するため、公園及び地区計画道路等の整備を行います。	都市部 区画整理課
②だれもが移動しやすいまち			
公共交通網の維持確保	222,293	バス・鉄道・航空機・航路対策の視点から、市民生活に不可欠な公共交通網の維持確保及び利用促進を図ります。	政策企画部 政策推進課
市道の整備	1,128,710	安全で利便性の高い道路通行サービスを提供するため、幹線道路及び生活道路の整備を行います。	建設部 道路建設課
街路の整備	605,173	都市の骨格となる道路ネットワークの構築を図るため、都市計画道路西条中央巡回線、吉行泉線及び丸山榑原線の整備を行います。	都市部 都市整備課
③環境にやさしいまち			
環境先進都市の構築	32,558	環境にやさしい持続可能な社会を構築していくため、環境先進都市ビジョン行動計画を着実に推進するとともに、市民・事業者・行政が連携した地球温暖化対策を進めます。	生活環境部 環境対策課
まちの美化活動の推進・不法投棄の防止	35,563	ごみのポイ捨てや不法投棄されにくい環境づくり・意識づくりを推進するため、市民、事業者、行政が一体となって美化活動や監視活動を行い、地域の環境美化や市民の意識向上を図ります。	生活環境部 廃棄物対策課
ごみ減量化・リサイクルの推進	1,035,594	家庭から排出される廃棄物の適正かつ計画的な収集を行うとともに、ごみの減量化、資源化を図るための施策を展開し、循環型社会意識の高揚を図ります。	生活環境部 廃棄物対策課
④東広島らしさを継承し、創造できるまち			
芸術文化の振興	229,397	文化団体等の活動を支援するとともに、芸術文化活動の普及啓発を行うことにより、本市の芸術文化の振興を図ります。	生涯学習部 文化課

4 交流が盛んなにぎわいのあるまち ー活力づくりー

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち			
農業の担い手育成 ○農地マッチング事業支援 ○集落法人設立等支援	31,013	農地中間管理機構の農地マッチング事業を活用し、遊休農地の解消に努めつつ、集落法人支援員と連携し、法人設立等、地域実情に応じた農業の担い手育成を図ります。	産業部 農林水産課
里山・森林の保全 ○バイオマス産業都市関連	25,304	里山を保全するため、伐採木等木質バイオマス資源の活用を推進するとともに、バイオマス産業都市構想に掲げる木質エネルギープロジェクト等を推進します。	産業部 農林水産課
農林水産物の販路拡大 ○東広島マルシェ開催 ○特産品ブランド構築	9,703	マルシェの開催等により、地産地消の推進及び市内産農林水産物の新たな販売ルートを確保するとともに、特産品の掘り起こしや加工品開発により、農林水産物のブランド化を推進します。	産業部 農林水産課
雇用安定の促進 ○テレワーク推進	8,000	時間や場所にとらわれない、多様なワークスタイルを可能にするテレワークの導入を図るため、人材の育成や企業対象の普及促進事業を実施します。	産業部 産業振興課
企業誘致の促進 ○企業立地促進助成 ○サテライトオフィス等誘致促進助成 ○産業集積促進助成	1,409,247	地域経済の活性化や雇用の増大に向け、民間遊休地への企業誘致や立地企業の留置に向けて積極的なプロモーション及び各種支援を実施します。	産業部 産業振興課
②大学や試験研究機関などの知的資源を活かしたまち			
大学連携の推進	5,853	大学との連携強化及び学生の地域活動を促進するため、学会等開催支援や学生と地域を結ぶコーディネート機能の充実等を図ります。	政策企画部 企画課
③にぎわいのある拠点のあるまち			
道の駅の整備	92,348	本市の観光資源や特産品の魅力発信等、本市が目指す地方創生に資する道の駅を、一般国道2号西条バイパス沿線に整備します。	政策企画部 政策推進課
④交流が活発なまち			
移住・定住の促進	10,145	市外からの移住希望者の相談対応をワンストップで行うとともに、定住フェアや「移住するなら東広島」特設ウェブサイト等により移住・定住に関する情報発信を行います。	政策企画部 市政情報課
観光の振興 ○観光プロモーションの推進 ○観光客受入体制の整備 ○観光総合戦略の策定	69,892	観光客誘致のための効果的なプロモーションを実施し、観光客受入体制の充実を図ります。また、観光総合戦略を策定し、地域資源を活かした観光地づくりを推進します。	産業部 商業観光課

5 新たな発想を活かした自立と協働のまち ー自立のまちづくりー

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①市民と行政のパートナーシップづくり			
市民協働のまちづくりの推進	509,449	市民協働のまちづくりを推進するため、住民自治協議会、各種団体の活動支援、市民協働センターの運営の充実を図るほか、地域づくりに関する活動拠点として、地域センターの管理運営及び改修等を実施します。	生活環境部 地域づくり 推進課
②信頼される行政経営			
公共施設の適正配置の推進	5,116	公共施設の維持費用を縮減し、持続可能な管理・運営を図るため、簡易劣化診断や照明器具のLED化の推進等、公共施設の適正配置に向けた取組みを行います。	財務部 管財課
黒瀬支所の再編	17,570	老朽化した黒瀬支所の建替え及び機能再編に向けて、西庁舎の解体や庁舎駐車場の設計を行います。 また、新庁舎を整備するため、プロポーザルによる業者選定を行います。	財務部 管財課
職員研修の実施 ○各種課程研修等 ○専門研修の強化	9,868	市職員の資質・士気・能力の向上と組織の活性化を図るため、各種研修を実施します。また、職員の専門性を向上させるため、派遣研修を強化します。	総務部 職員課

平成30年度東広島市水道事業会計予算（案）の概要

1 予算の特徴

平成30年度予算については、いわゆる「骨格予算」として編成し、政策判断を必要とする事業等については、今後、補正予算で対応することとしています。

（単位：千円）

①安全な飲料水の確保

安全で良質な水を安定的に供給するという水道事業の使命を果たすべく、水質管理を徹底し、水質異常の早期発見に努めるとともに、施設の適正な維持管理を行います。

○ 水質検査業務、管末水質監視業務、水源監視業務	64,540
○ 浄水場管理業務、巡回点検業務	16,644
○ 水道施設機械警備業務	14,270

②水道施設の整備・更新

要望に基づき、真に給水を必要としている地域の配水管整備を行うほか、計画に基づく管路の整備や更新工事を実施するとともに、施設の更新及び耐震化を進めます。

また、施設設備台帳の作成を行うことにより、計画的な施設設備の修繕・延命化を図ります。

○ 上水道拡張工事（配水管布設8地域）	348,323
○ 管路更新（耐震化）工事	284,013
○ 施設更新工事（中央監視システム更新工事ほか）	133,466
○ 配水池築造工事	136,620
○ 水道施設設備台帳作成業務	32,635

③水道事業経営の健全化

経営基盤の強化に向け、有収率向上のための漏水調査等を行うとともに、経営の更なる健全化、効率化を目指します。

○ 漏水調査業務	6,969
○ 夜間・休日漏水初期対応業務	7,362
○ 滞納整理管理業務（民間委託）	37,789
○ 一般会計からの繰入れ（財政健全化）	98,527

2 予算の規模

（1）業務予定量

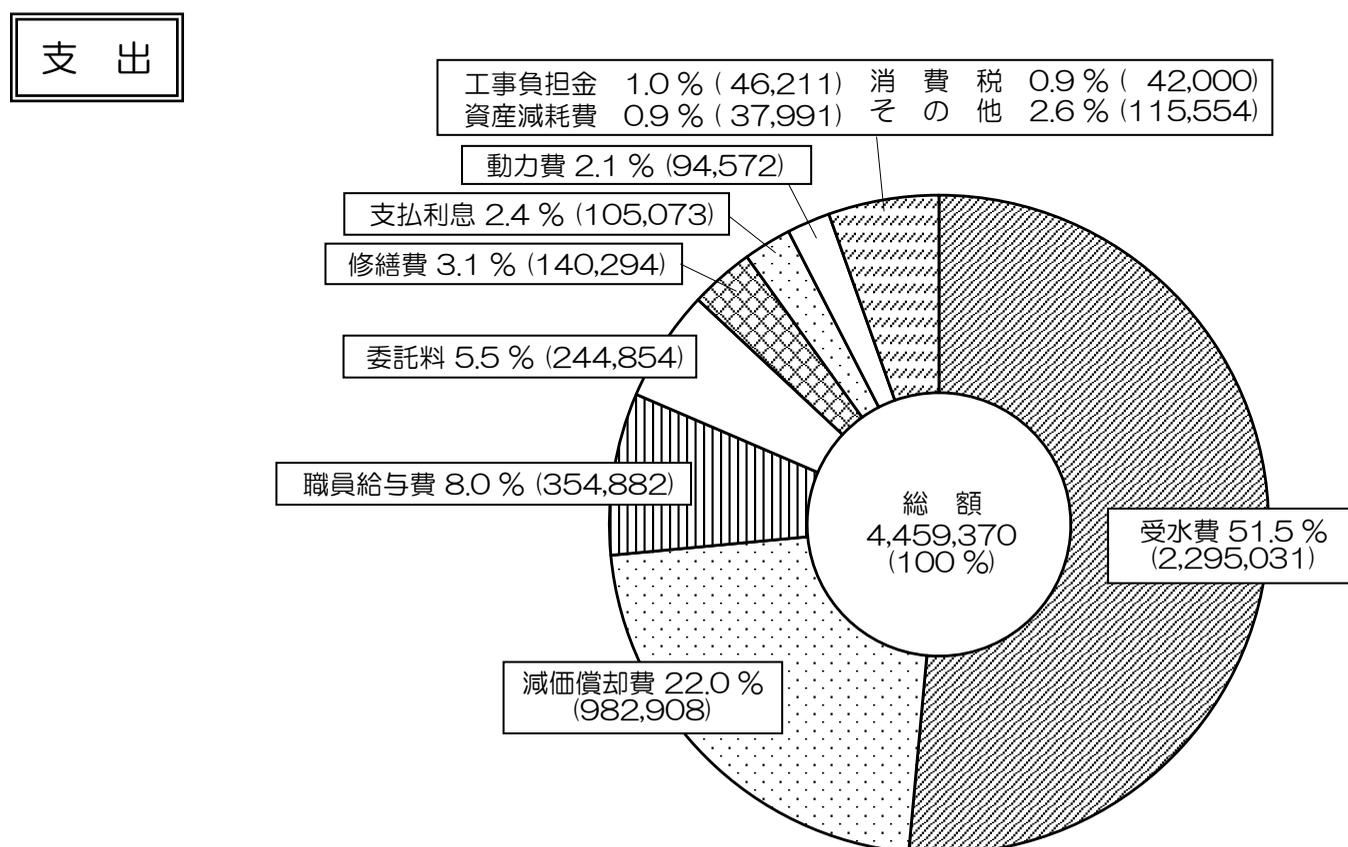
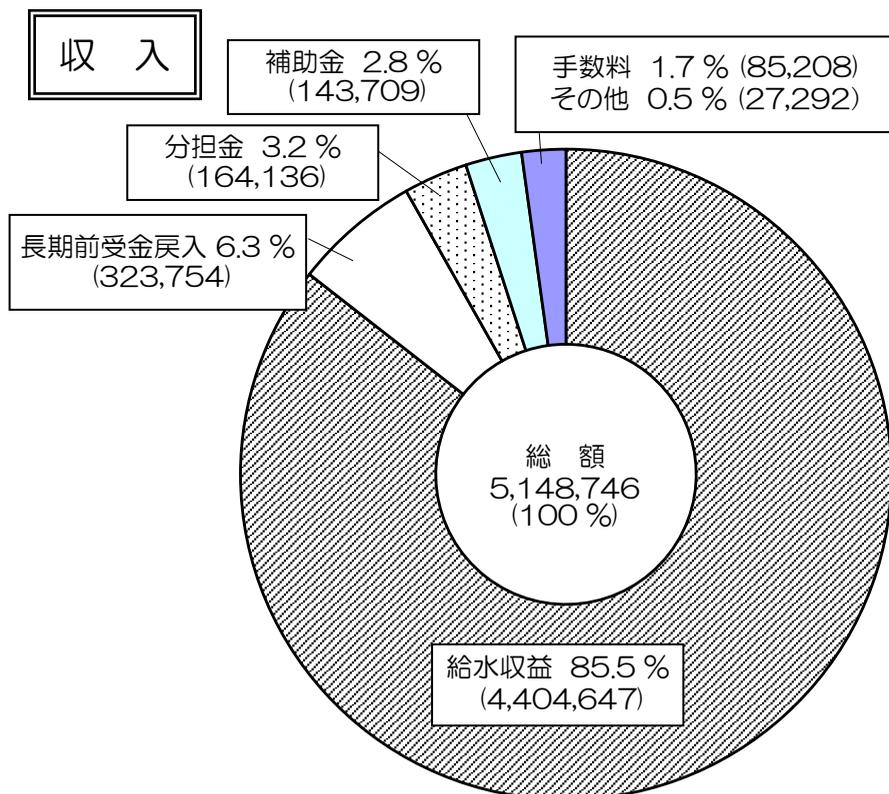
	平成30年度	平成29年度	増減	
			数値	率（%）
給水戸数（戸）	73,768	73,151	617	0.8
年間総配水量（m ³ ）	18,152,880	17,914,398	238,482	1.3
一日平均配水量（m ³ ）	49,733	49,081	652	1.3
（うち県用水）（m ³ ）	(46,408)	(45,666)	(742)	(1.6)
給水人口（人）	158,922	157,431	1,491	0.9
普及率（%）	85.1	84.7	0.4	

(2) 収益的収入及び支出予算構成図

◎収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	
			数 値	率 (%)
水道事業収益	5,148,746	5,112,302	36,444	0.7
水道事業費用	4,459,370	4,492,027	△ 32,657	△ 0.7
差 引	689,376	620,275	69,101	



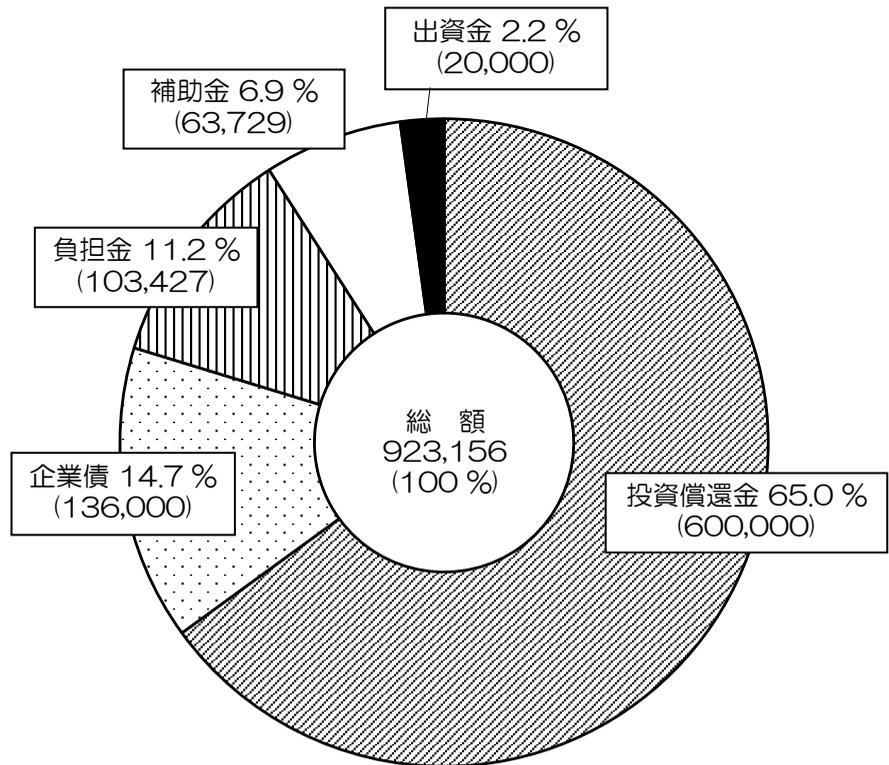
(3) 資本的収入及び支出予算構成図

◎資本的収入及び支出

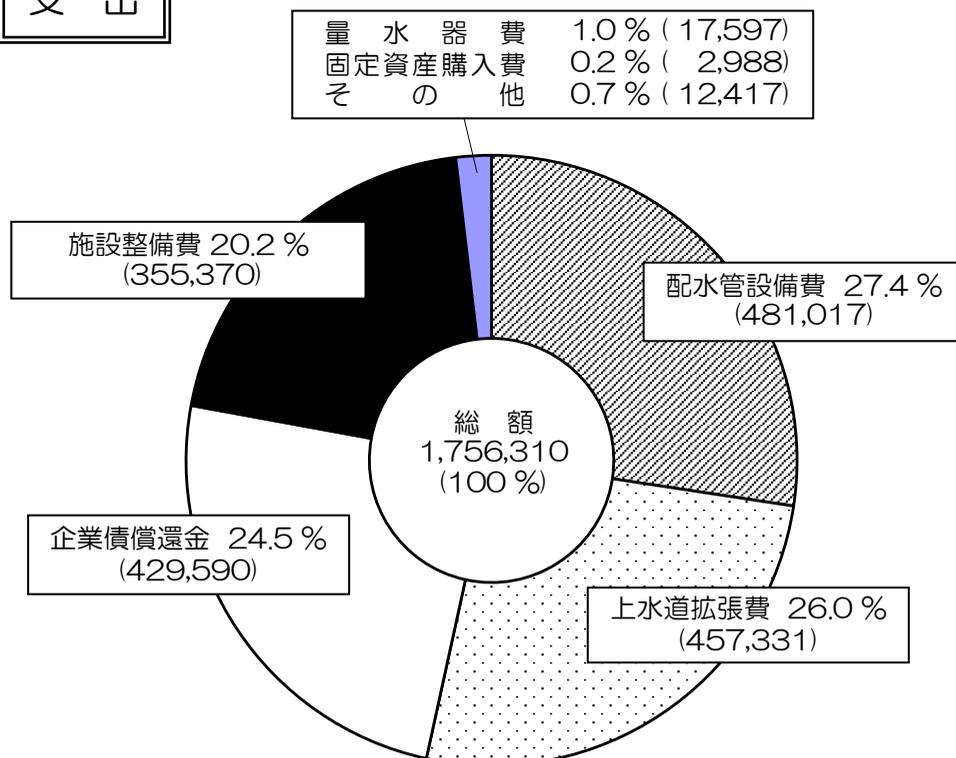
(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	
			数 値	率 (%)
資本的収入	923,156	459,314	463,842	101.0
資本的支出	1,756,310	1,602,213	154,097	9.6
差 引	△ 833,154	△ 1,142,899	309,745	

収 入



支 出



平成30年度東広島市下水道事業会計予算（案）の概要

1 予算の特徴

平成30年度予算については、いわゆる「骨格予算」として編成し、政策判断を必要とする事業等については、今後、補正予算で対応することとしています。

（単位：千円）

①下水道経営の健全化

下水道サービスを継続して安定的に提供していくため、経営の健全化を図ります。施設の維持管理費の抑制、使用料の収納率向上のための滞納整理、未接続者への普及啓発活動に取り組みます。

○ 処理場管理	1,058,642
○ 管渠・ポンプ場管理	166,463
○ 使用料徴収事務委託	85,033
○ 水洗便所改造資金貸付金	12,000

②計画的、効率的な施設の建設と更新

早期に未普及地域を解消するため、より明確に事業の選択と集中を行います。投資効果の高い地域から面整備を実施し、下水道への接続促進を図ることにより事業効果を高めます。また、下水道サービスを継続して安定的に提供するため、施設の改築を計画的に進めます。

○ スtockマネジメント計画策定事前基礎調査	54,200
○ 汚水管渠基本・実施設計業務	258,000
○ 汚水管渠建設・ポンプ設備設置工事	1,844,260
○ 管渠建設工事負担金（寺家・榎原地区）	81,000
○ 処理場長寿命化対策（東広島・黒瀬・福富）	462,000
○ 農業集落排水処理施設機能診断及び最適整備構想策定（志和堀・板城）	19,400
○ 板城農業集落排水管渠更生実施設計業務	18,100

③災害に強い下水道の構築

災害を未然に防止し、被害を最小限に食い止めるため、大雨時の浸水対策など災害対策を実施し、リスクに強い安全なまちづくりを進めます。

○ 雨水管渠実施設計業務	56,000
○ 雨水管渠建設工事	50,000
○ 雨水管渠建設工事負担金（西条第二地区）	80,000

2 予算の規模

（1）業務予定量

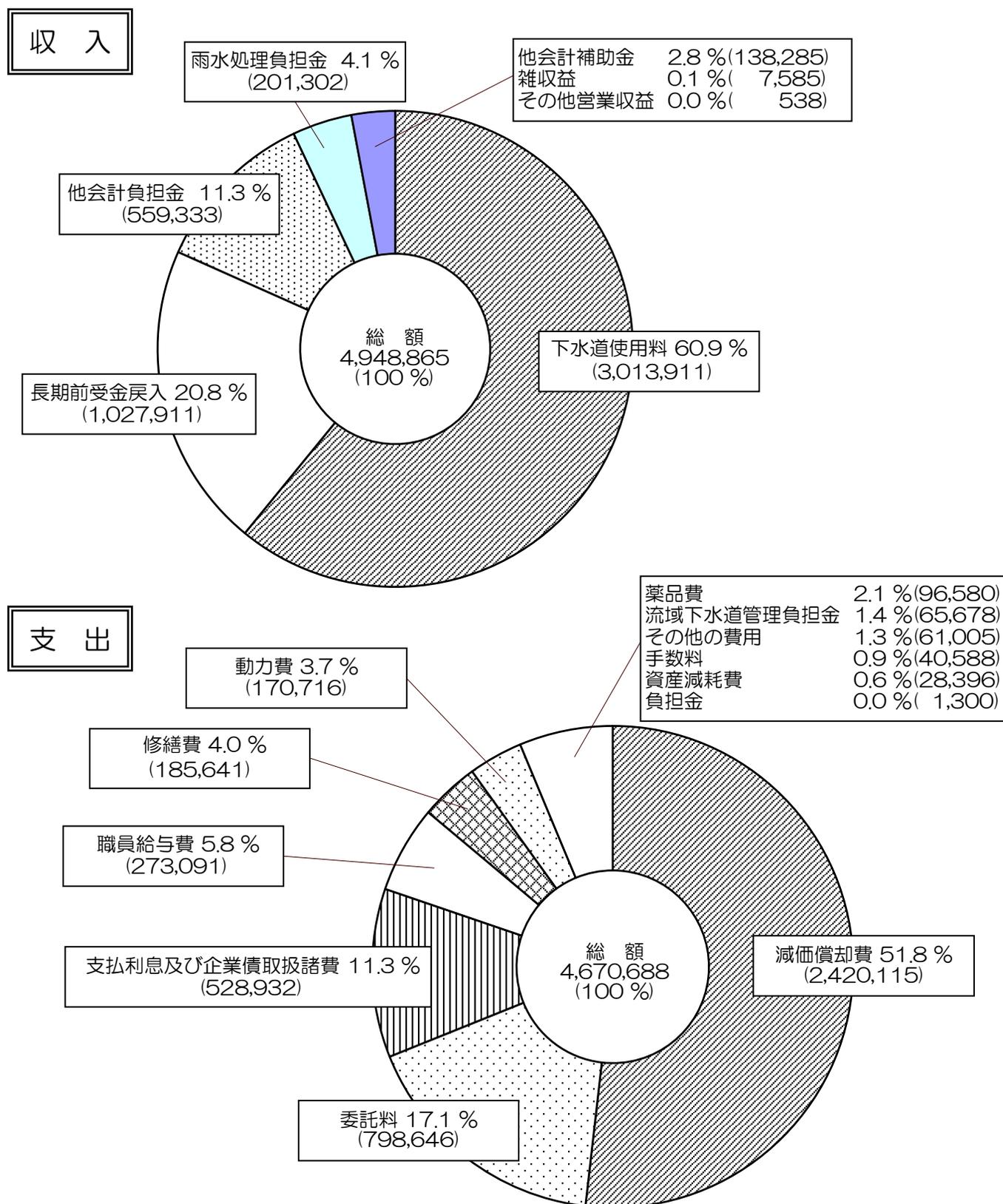
	平成30年度	平成29年度	増減	
			数値	率（%）
処理開始面積（ha）	2,286	2,262	24	1.1
年間総処理水量（m ³ ）	16,243,685	15,307,871	935,814	6.1
一日平均処理水量（m ³ ）	44,503	41,939	2,564	6.1
主要な建設改良事業				
管渠建設事業（千円）	2,679,518	1,969,904	709,614	36.0
ポンプ場建設事業（千円）	116,652	92,072	24,580	26.7
処理場建設事業（千円）	506,110	714,491	△ 208,381	△ 29.2

(2) 収益的収入及び支出予算構成図

◎収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	
			数 値	率 (%)
下水道事業収益	4,948,865	5,049,519	△ 100,654	△ 2.0
下水道事業費用	4,670,688	4,882,351	△ 211,663	△ 4.3
差 引	278,177	167,168	111,009	



(3) 資本的収入及び支出予算構成図

◎資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	
			数 値	率 (%)
資本的収入	3,360,391	2,745,217	615,174	22.4
資本的支出	5,006,303	4,418,853	587,450	13.3
差 引	△ 1,645,912	△ 1,673,636	27,724	

